

- 問1 日本の消費者政策の変遷と、2004年に改正された消費者基本法の内容について述べた説明として、最も適切なものを次の中から選びなさい。
(2019年 沖縄県公立入試 類似)
- 1968年に制定された法律を前身としており、消費者の権利の尊重と、消費者の自立の支援を基本理念としている。
 - 企業間の公正かつ自由な競争を促し、消費者の利益を確保するために、2004年に消費者保護基本法を統合して成立した。
 - 製品の欠陥によって消費者が被害を受けた際、事業者の過失を証明しなくても損害賠償を請求できる仕組みを定めている。
 - 事業者が不当な勧誘を行った場合に、消費者が契約を後から取り消すことができる権限を定めた法律である。
- 問2 ある期間の為替相場において、1月（1ドル＝80円）、6月（1ドル＝100円）、12月（1ドル＝120円）という推移があったとします。このうち、日本の自動車メーカーが米国へ製品を輸出する際に、最も価格競争力が低下し、厳しい状況になると考えられる時期とその理由を説明したものを選びなさい。
(2023年 青森県公立入試 類似)
- 12月のレートでは円の価値が最も低いため、日本円で受け取る代金が目減りし、企業の利益が減少するため不利になる
 - 1月のレートでは円の価値が最も高く、米国市場でのドル建て価格が上昇しやすいため、輸出企業にとって不利になる
 - 1月のレートでは円の価値が最も低いため、米国から輸入する部品代が高騰し、製造コストの面から輸出に不利になる
 - 12月のレートでは円の価値が最も高く、米国市場での販売価格を安く設定できなくなるため、輸出企業にとって不利になる
- 問3 価格を縦軸、数量を横軸とした市場のモデルにおいて、右下がりの需要曲線と右上がりの供給曲線が交わる点（均衡点）よりも低い位置に価格が設定されている場合、どのようなメカニズムで価格が変動するか。
(2016年 京都府公立入試 類似)
- 価格が低すぎることによって消費者が購入を控え、需要曲線が左にシフトすることで価格が一定に保たれる。
 - 価格が低すぎることによって生産者が増産し、供給曲線が右にシフトすることで価格がさらに下落する。
 - 買い手の求める量が売り手の供給できる量を上回るため、買い手同士の競争によって価格が押し上げられる。
 - 売り手の供給できる量が買い手の求める量を上回るため、売り手同士の競争によって価格が引き下げられる。
- 問4 為替相場が円安に変動した際、日本の輸出産業において「国際的な価格競争力が向上する」と言われる理由として、最も適切な仕組みを説明したものはどれですか。
(2025年 長野県公立入試 類似)
- 円の価値が下がることで、日本国内における工場の建設費用や労働者の賃金が、他国に比べて自動的に安く設定されるから
 - 海外の消費者が日本円を大量に購入するようになり、日本製品を円建てで直接買いやすくなるから
 - 現地通貨建ての販売価格を下げて、円に換算した際の売上を維持できるため、他国製品より安く販売できるから
 - 円安によって輸入される原材料の価格が下がり、製品1つあたりの製造コストを大幅に削減できるから
- 問5 持続可能な物流社会を実現するために、消費者が日常生活の中で取り組むことができる「再配達削減」のための具体的な工夫として、不適切なものはどれですか。
(2026年 静岡県公立入試 類似)</